

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	53,945	58,933	26,053	28,684	116,911
経常利益(百万円)	1,652	4,822	1,176	1,853	7,652
四半期(当期)純利益(百万円)	1,020	2,915	737	1,041	4,990
純資産額(百万円)	-	-	29,457	35,703	33,240
総資産額(百万円)	-	-	50,322	63,070	62,970
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,305.01	1,576.68	1,468.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.94	131.22	33.18	46.87	224.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.6	55.5	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,195	5,566	-	-	12,133
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	801	4,545	-	-	12,262
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	423	444	-	-	801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	16,902	12,543	11,977
従業員数(人)	-	-	896	882	871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年10月8日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である㈱パッファロー物流を解散することを決議いたしました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	882 [398]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	86 [2]
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	20,789	-
アジア	6,734	-
合計	27,523	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	26,678	-
アジア	198	-
欧州	1,118	-
米国	688	-
合計	28,684	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマダ電機(株)	3,587	13.8	3,057	10.7
ダイワボウ情報システム(株)	2,680	10.3	3,119	10.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や企業業績の改善により、緩やかながら回復基調で推移しました。しかし、当第2四半期連結会計期間後半より円高が進行し、景気を牽引してきた輸出や生産にブレーキがかかり、海外経済の減速を背景に、わが国経済の先行きに不透明感が強まってきました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、個人向け需要は回復傾向にあるものの、法人向け需要は設備投資の手控えにより低迷し、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で特に海外売上が大きく落ち込みましたが、国内においては販売市場でのシェア確保に努力するとともに、当社グループの原点である製品力の強化に注力し、今後の成長市場であるデジタル家電の周辺機器事業での新製品開発と活用提案に積極果敢に取り組みました。その結果、売上高は286億84百万円と前年同期比を10.1%上回る結果となりました。また、営業利益においては、差別化製品の投入、経営の効率化、原価低減などの努力により、前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は286億84百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益18億10百万円（同60.9%増）、経常利益18億53百万円（同57.6%増）、四半期純利益10億41百万円（同41.2%増）となりました。

報告セグメントの業績は、次の通りであります。

##### 日本

国内では、販売市場のシェア確保に努めるとともに、製品力の強化に注力しました。また、デジタル家電の周辺機器という新たな成長市場の出現により、売上高は前年同期を上回る285億7百万円（前年同期比114.0%増）、営業利益は19億36百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

##### アジア

海外景気低迷により、売上高は21億75百万円（前年同期比34.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

##### 欧州

適正利益の確保と在庫コントロールを軸に懸命に販売努力をしましたが、欧州景気の冷え込み、価格競争の激化により、売上高は11億16百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失1億70百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）となりました。

##### 米国

不採算事業であったメモリ事業から撤退したことで、売上高は前年同期に比べ減少しました。売上高は6億92百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益は8百万円（前年同期比78.9%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で14.6%減少しました。しかし、高速・省電力規格DDR3製品の販売構成比の増加などにより売上高は24億9百万円と前年同期比を13.2%上回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、販売シェアは維持したものの、需要の一巡による市場規模の縮小により、販売台数が前年同期比で19.5%減少し、売上高は15億90百万円と前年同期比を22.6%下回る結果となりました。

ストレージ製品では、主力の外付ハードディスク製品において、地上デジタルテレビの録画用途という新たな需要により、販売台数は前年同期比2.9%増加しました。しかし、欧米での売上減少、デフレによる販売価格の下落により、売上高は90億62百万円と前年同期比8.3%減となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、法人向けバックアップ需要に加え、iPad®などの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱え、パーソナルクラウドストレージとして使用できる新しい活用提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比で21.1%増加し、売上高は前年同期比5.5%増加の28億78百万円となりました。

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビやiPad®などのデジタル家電機器での無線LANの需要が増大しました。また、NTTドコモFOMA®ハイスピード回線に対応し、どこでも手軽に楽しめるポータブルWi-Fiルータという無線LANの新たな需要を喚起する新製品を投入しました。これらにより、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比16.7%増加し、売上高は前年同期比49.8%増加の72億56百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11n

のハイパワー差別化製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、2011年7月24日地デジ化移行を控え、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売増加により、販売台数は前年同期比86.0%増加し、売上高は前年同期比64.4%増の10億11百万円となりました。またアナログTVの地デジ視聴用途だけではなく、1台で視聴・録画が可能なパ・ソナル地デジレコ・ダを開発し、ユーザニーズ具現化と地デジ移行促進の提案を行いました。

サプライ・アクセサリ製品では、徹底的なシェア拡大に傾注するとともに、女性ユーザ向けのデザイン性を高めた製品ラインアップの強化などにより、販売台数は前年同期比22.6%増加し、売上高は前年同期比8.8%増の23億11百万円となりました。

iPadはApple Inc.の商標です。

[ 製品分類別連結売上高 ]

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間		平成23年3月期 第2四半期連結会計期間		前年同期増減比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,129	8.2	2,409	8.4	13.2
フラッシュメモリ	2,053	7.9	1,590	5.6	22.6
ストレージ	9,879	37.9	9,062	31.6	8.3
N A S	2,729	10.5	2,878	10.0	5.5
ネットワーク	4,844	18.6	7,256	25.3	49.8
デジタルホーム	615	2.4	1,011	3.5	64.4
サプライ・アクセサリ	2,124	8.1	2,311	8.1	8.8
D O S / V パーツ	653	2.5	1,359	4.7	108.1
サービス	676	2.6	574	2.0	15.1
その他	346	1.3	230	0.8	33.5
合計	26,053	100.0	28,684	100.0	10.1

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間		平成23年3月期 第2四半期連結累計期間		前年同期増減比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,744	8.8	4,886	8.3	3.0
フラッシュメモリ	4,340	8.0	3,763	6.4	13.3
ストレージ	20,013	37.1	20,105	34.1	0.5
N A S	5,691	10.6	6,227	10.6	9.4
ネットワーク	9,733	18.0	13,306	22.6	36.7
デジタルホーム	1,388	2.6	1,929	3.3	39.0
サプライ・アクセサリ	4,387	8.1	4,890	8.3	11.5
D O S / V パーツ	1,542	2.9	2,265	3.8	46.9
サービス	1,293	2.4	1,099	1.9	15.0
その他	810	1.5	459	0.7	43.3
合計	53,945	100.0	58,933	100.0	9.2

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は630億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。流動資産は577億72百万円となり1億55百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加44億65百万円と受取手形及び売掛金の減少40億12百万円によるものです。固定資産は52億97百万円となり54百万円減少しました。

負債合計は273億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億62百万円減少しました。流動負債は242億39百万円となり24億7百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少35億48百万円と未払法人税等の増加8億65百万円によるものです。固定負債は31億27百万円となり前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。

純資産合計は357億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億63百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得29億15百万円と配当金の支払4億44百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は125億43百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は40億83百万円(前年同四半期は56億20百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億37百万円、たな卸資産の減少7億88百万円及び仕入債務の増加22億66百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は31億9百万円(前年同四半期は1億5百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出62億90百万円、定期預金の払戻による収入33億90百万円、有形・無形固定資産の取得による支出2億29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は0百万円(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。これは主に、単元未満株式の買取による自己株式の取得によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、887百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,201
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,201(注)1 資本組入額 1,601
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の方針にて交付するものとする。ただし、下記の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (2) 各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- (3) 新株予約権を行使することのできる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件に準じて、決定する。

- (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

- (6) その他の新株予約権の行使条件並びに新株予約権の取得事由

組織再編行為の条件に準じて、決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社マキス	東京都港区赤坂3丁目2-8	5,600	25.18
マキスホールディングビービー (常任代理人 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社)	(東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	3,319	14.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,677	7.54
牧 誠	東京都千代田区	1,048	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	922	4.14
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	(東京都港区浜松町2丁目11-3)	577	2.59
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	550	2.47
財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須3丁目30-20	500	2.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	264	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	227	1.02
計	-	14,687	66.04

(注) 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,166,400	221,664	-
単元未満株式	普通株式 48,473	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,000	-	23,000	0.10
計	-	23,000	-	23,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,658	2,790	3,215	3,240	2,994	3,010
最低(円)	2,089	2,293	2,397	2,636	2,351	2,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,213	23,747
受取手形及び売掛金	17,388	21,400
商品及び製品	5,230	5,653
原材料及び貯蔵品	4,742	4,394
その他	2,236	2,469
貸倒引当金	38	48
流動資産合計	57,772	57,617
固定資産		
有形固定資産	1,051	867
無形固定資産		
のれん	65	87
その他	2,023	2,286
無形固定資産合計	2,088	2,373
投資その他の資産		
その他	2,390	2,344
貸倒引当金	232	231
投資その他の資産合計	2,157	2,112
固定資産合計	5,297	5,352
資産合計	63,070	62,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,661	21,210
未払法人税等	1,850	985
役員賞与引当金	23	40
製品保証引当金	136	138
訴訟損失引当金	209	303
事務所移転費用引当金	70	86
その他	4,287	3,883
流動負債合計	24,239	26,646
固定負債		
退職給付引当金	886	789
役員退職慰労引当金	542	529
リサイクル費用引当金	159	160
その他	1,538	1,603
固定負債合計	3,127	3,082
負債合計	27,366	29,729



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	33,516	31,045
自己株式	58	58
株主資本合計	35,232	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	127
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	271	276
評価・換算差額等合計	207	145
新株予約権	4	4
少数株主持分	673	619
純資産合計	35,703	33,240
負債純資産合計	63,070	62,970

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	53,945	58,933
売上原価	44,666	46,073
売上総利益	9,279	12,860
販売費及び一般管理費	1 7,713	1 8,104
営業利益	1,565	4,756
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	5	11
為替差益	125	180
その他	55	26
営業外収益合計	191	241
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	79	165
その他	24	9
営業外費用合計	104	175
経常利益	1,652	4,822
特別利益		
固定資産売却益	29	-
貸倒引当金戻入額	32	3
リサイクル費用引当金戻入額	73	-
訴訟損失引当金戻入額	-	93
その他	-	7
特別利益合計	134	104
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	30	9
過年度使用料	-	88
子会社整理損	22	-
過年度損益修正損	40	-
その他	10	36
特別損失合計	105	134
税金等調整前四半期純利益	1,681	4,792
法人税、住民税及び事業税	304	1,772
法人税等調整額	300	50
法人税等合計	605	1,823
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,969
少数株主利益	56	54
四半期純利益	1,020	2,915

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,053	28,684
売上原価	21,151	22,615
売上総利益	4,902	6,069
販売費及び一般管理費	1 3,777	1 4,258
営業利益	1,125	1,810
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	-	3
為替差益	90	-
デリバティブ評価益	-	76
その他	35	11
営業外収益合計	127	100
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	3	2
為替差損	-	52
デリバティブ評価損	57	-
その他	15	3
営業外費用合計	77	58
経常利益	1,176	1,853
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	6	-
製品保証引当金戻入額	-	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	6
過年度使用料	-	88
子会社整理損	7	-
その他	3	21
特別損失合計	37	116
税金等調整前四半期純利益	1,145	1,737
法人税、住民税及び事業税	205	982
法人税等調整額	186	281
法人税等合計	391	701
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,035
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	5
四半期純利益	737	1,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,681	4,792
減価償却費	586	582
のれん償却額	21	21
受取利息及び受取配当金	11	34
支払利息	0	0
売上債権の増減額（は増加）	3,671	3,667
たな卸資産の増減額（は増加）	351	45
仕入債務の増減額（は減少）	1,333	3,153
未払金の増減額（は減少）	986	271
その他	1,068	388
小計	5,051	6,582
利息及び配当金の受取額	11	34
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,333	1,105
法人税等の還付額	1,466	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195	5,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	15,290
定期預金の払戻による収入	512	11,390
有形固定資産の取得による支出	258	271
無形固定資産の取得による支出	129	183
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の売却による収入	152	0
その他	77	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	801	4,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	45	-
配当金の支払額	377	444
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,002	565
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,902	12,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より株式会社MNB Iは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,642百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,830百万円であります。
2 担保資産 輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保 投資有価証券 291百万円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与 2,414百万円	給料・賞与 2,491百万円
退職給付費用 105百万円	退職給付費用 91百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
運賃 704百万円	運賃 780百万円
広告宣伝費 543百万円	広告宣伝費 538百万円
支払手数料 1,894百万円	支払手数料 2,001百万円
貸倒引当金繰入額 8百万円	役員賞与引当金繰入額 23百万円
役員賞与引当金繰入額 12百万円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与 1,150百万円	給料・賞与 1,188百万円
退職給付費用 60百万円	退職給付費用 47百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
運賃 333百万円	運賃 416百万円
広告宣伝費 264百万円	広告宣伝費 285百万円
支払手数料 949百万円	支払手数料 1,169百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	訴訟損失引当金繰入額 46百万円
	貸倒引当金繰入額 0百万円
	役員賞与引当金繰入額 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日) (百万円)
現金及び預金勘定 17,902	現金及び預金勘定 28,213
預入期間が3か月を超える定期預金 1,000	預入期間が3か月を超える定期預金 15,670
現金及び現金同等物 16,902	現金及び現金同等物 12,543

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 22,237千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 23千株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 4百万円
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	444	20	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,841	392	1,034	1,785	26,053	-	26,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,749	2,948	2	57	5,758	5,758	-
計	25,591	3,340	1,036	1,843	31,812	5,758	26,053
営業利益 (又は営業損失)	1,099	64	38	89	1,113	12	1,125

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,528	673	2,495	4,248	53,945	-	53,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,152	5,447	7	116	10,724	10,724	-
計	51,681	6,120	2,503	4,365	64,669	10,724	53,945
営業利益 (又は営業損失)	1,510	78	45	95	1,539	25	1,565

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、オランダ、アイルランド

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(リサイクル費用引当金)

リサイクル費用引当金は、製品の出荷台数に一定の計数を乗じて計算しておりますが、将来発生する費用をより合理的に見積もるため、過去の実績を踏まえ、第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。

これにより、営業利益が日本で6百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	1,810	1,034	1,785	4,630
連結売上高（百万円）	-	-	-	26,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.95	4	6.85	17.77

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	3,007	2,495	4,248	9,751
連結売上高（百万円）	-	-	-	53,945
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.57	4.63	7.88	18.08

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア.....香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米.....米国、カナダ

欧州.....英国、ドイツ、オーストリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	53,806	442	3,123	1,561	58,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,627	4,346	39	7	8,020
計	57,434	4,788	3,163	1,569	66,954
セグメント利益又は損失（ ）	4,837	65	135	32	4,799

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	26,678	198	1,118	688	28,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,828	1,976	2	4	3,806
計	28,507	2,175	1,116	692	32,491
セグメント利益又は損失（ ）	1,936	16	170	8	1,792

3. 報告セグメントの利益又は損益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,799
セグメント間取引消去	43
四半期連結損益計算書の営業利益	4,756

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,792
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業利益	1,810

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,576.68 円	1株当たり純資産額 1,468.22 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 45.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 131.22 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,020	2,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,020	2,915
期中平均株式数(千株)	22,215	22,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46.87 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	737	1,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	737	1,041
期中平均株式数(千株)	22,215	22,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は平成22年10月8日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である(株)バッファロー物流を解散することを決議いたしました。

解散の理由

グループ物流業務の集約・統合と外部委託化により、一層の業務効率向上を図るため

当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- ・名称 株式会社バッファロー物流
- ・事業内容 運送・倉庫業
- ・出資比率 当社100%

解散時期

平成23年5月予定

当該子会社の状況(平成22年9月30日現在)

- ・資産合計 487百万円
- ・負債合計 371百万円
- ・純資産合計 116百万円

当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失見込額は現在算定中であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への重要な影響はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月24日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社メルコホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社メルコホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月8日開催の取締役会にて、連結子会社である株式会社バッファロー物流の解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。